

双葉町復興町民委員会 町民コミュニティ部会
ワークショップ 第4回 報告書

- 日時 平成 27 年 11 月 19 日(木) 13:00～16:00
- 場所 双葉町役場いわき事務所 2階大会議室
- 参加者 別紙座席表のとおり

- テーマ 「最終報告書（素案）の検討」

■第1回～第3回の討議を踏まえた部会最終報告（素案）の検討

参加者は、二つのグループに分かれて次のようなテーマに関する取組の方向性について、「最終報告書（素案）」の検討を行った。

グループA

- 「1. 町民の交流機会の確保」
- 「7. 教育環境の確保」

グループB

- 「2. 町民同士が連絡を取り合うことができる仕組みの構築」
- 「3. 町からの情報提供の円滑化・充実化」
- 「4. 双葉町の歴史・伝統・文化の記録と継承」
- 「5. 避難先住民との交流促進」
- 「6. 震災・事故の教訓の記録と伝承」
- 「7. 教育環境の確保」

■ワークショップ成果の発表

◇グループA

部会員：白岩、齋藤、山本、渡邊、林

テーマ：「1. 町民の交流機会の確保」

「7. 教育環境の確保」

【カードに書かれた意見】

1. 町民の交流機会の確保

《自治会等への参加の促進》

- 多様なコミュニティの集合体として、趣味を通じたテーマコミュニティをつくる。(専門家アドバイス)

《町民有志によるNPO等の設立》

- NPOをつくるためのNPOを利用する。(NPOを支援するNPOを利用する)(専門家アドバイス)
- 町民にそもそもNPOとは何か周知する。
- NPOを立ち上げるすべを教える必要がある。
- 双葉町の年代ごとのNPOを立ち上げる。また、年に1回はすべての世代を集めた総会を開催する。

《行政区・自治会組織のあり方検討》

- 復興支援員の人にもっとより町のことを知ってもらいたい。その為に町をよく知る町民自身がサポーターとして参加してもらう。
- 復興支援員以外にも、省庁の業務に縛られない町民をサポートするサポーターを増やす。

《町民主体による交流イベント企画の促進》

- 始めの立ち上げ、資金調達には町に協力してもらう必要があるが、すべてを町に任せた仕組みではなく、町民が今後、資産運用・管理できるような仕組みづくりが必要。
- 人材育成やNPO設立の指導などは、町に行ってもらうべき。(専門家アドバイス)
- 町が元気サポーターの養成講座＝中心となる人材の育成をすべき。(専門家アドバイス)

《各地で開催される交流イベントの情報提供》

- 広報(今あるもの)をもっと見やすくして欲しい。何ページに何があるか表紙に見出しをもっとしっかり書く。(新聞みたいに)
- 広報誌のこれからの(先の)イベント情報は見やすくして欲しい。

《交流施設の設置》

- 町民が気軽に利用できるスペースにしてほしい。(例：お茶やおしゃべりが行ってすぐできる)
- 利用できる交流施設をもっと周知する。(問い合わせ先、MAP、広さなどすぐ探してすぐわかるもの)
- 町民参加型の移動手段をつくる。(送迎車、しっかりと保険はつける)
(専門家アドバイス)

《復興公営住宅等の整備と合わせて、集まれる場の設置》

- 特に指摘事項なし

7. 教育環境の確保

- 音楽の授業に有名アーティストを講師に呼ぶ。
- 集いの場を魅力的に。子どもも行きたいと思えるようなところにする。
- 「つどいの場」、範囲をもっと広げる。
- 教育長のメッセージを発信しているので、町民のみなさんにはタブレットなどを通してしっかり目を通してほしい。

《カード記載以外の補足説明・感想等》

- 一日音楽授業があってもいい。

《中村先生補足》

- 自分の関心や趣味でのつながりを求める人も多いのではないか。
- NPOは価値があると改めて感じた。
- 教育の充実は町民が、帰ってくるきっかけとしての魅力の一つになるのではないか

《サポーター補足》

- 限られた時間だったが、建設的な意見が出た。

グループワークの様子



発表の様子




ワークショップの成果

町民コミュニティ部会 第2回にむけて論点整理

1. 町民の交流機会の確保

町の取り組み	部会の意見	評価
① 自治組織の立上げ促進 (自治会等への参加の促進)	<ul style="list-style-type: none"> バのケアが必要である。 自治会に入りづらい。 自治会に入りやすい環境をつくる。 都会へ行った人たちの自治会形成は難しい。 自治会は3選体制のため、入りにくい問題ではない。 高齢化に伴って集まる人が減っている、行動が容易い。 	<p>●●●●●●●●</p> <p>9</p> <p>多岐のコミュニティの 量を確保し、質を高め 適切なコミュニティを つくる。</p> <p>214</p>
② 町民有志による NPO法人等の設立	<ul style="list-style-type: none"> 自治会やNPOを活性化するための支援が必要 復興支援員の仕事として、自治会やNPOの強さに取り組む 	<p>NPOを創出する ための支援が必要</p> <p>NPOを創出する ための支援が必要</p> <p>町民は、next NPOを創出する ための支援が必要</p> <p>町民は、next NPOを創出する ための支援が必要</p> <p>町民は、next NPOを創出する ための支援が必要</p>

町の取り組み	部会の意見	評価
③ 行政区自治会組織の在り方検討	<ul style="list-style-type: none"> 自治会相互の情報交換の場をつくる 町と自治会の連携体制をつくる 自治会の役割を明確にする 若い世代が参加する自治会にする 新しい地区(避難先)に 対して自治会の範囲を定める 自治会に関する町の役割を明確にする 	 13 1位 <small>自治会連帯の中心として町民のつながりを促進する役割を担うこと。また、町民のつながりを促進する役割を担うこと。</small> <small>自治会連帯の中心として町民のつながりを促進する役割を担うこと。</small>

町の取り組み	部会の意見	評価
④ 町民主体の交流イベント企画に対する支援の仕組み構築	<ul style="list-style-type: none"> 参加者への負担を減らす 集まる人の輪を若い世代にも広げたい 交流イベントの運営資金が足りない (補助金が運営している人が混合で金額が少ない) 	<small>全体的に住民参加が中心で、町民のつながりを促進する役割を担うこと。</small> <small>100%の町民が参加している。町民のつながりを促進する役割を担うこと。</small> <small>町民のつながりを促進する役割を担うこと。</small>
⑤ 各地で開催される交流イベントの情報提供	<ul style="list-style-type: none"> 借り上げ住宅は町民の集まる場の確保 自治会が町民と顔の見える関係 	<small>町民のつながりを促進する役割を担うこと。</small> <small>町民のつながりを促進する役割を担うこと。</small>
⑥ 交流施設の設置	<ul style="list-style-type: none"> 町民が集まる場確保 交流施設までの移動手段の確保 	<small>町民のつながりを促進する役割を担うこと。</small> <small>町民のつながりを促進する役割を担うこと。</small>
⑦ 復興公営住宅等の整備とあわせて集まる場の設置	<ul style="list-style-type: none"> 復興住宅をもと早く整備 みんなが利用できる集会所を増やす 	2 <small>町民のつながりを促進する役割を担うこと。</small>
⑧ 各種支援のための助成制度のデータベース化と仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> 借り上げ住宅の自治会へ一度に集まる場所がない 集会所は一部の自治会にのみ集まる場所がある 	<small>町民のつながりを促進する役割を担うこと。</small>

7. 教育環境の確保

音楽の授業
をアーティストと講師に
呼ぶ。

つどいの場
みじかに
子ども行状と葛城の

「つどいの場」
郡が中心で
も、範囲を定めた

教育者のように
96%に到達して
いけるようにしたい。

◇グループB

部会員：館林、行徳、梅田、岡村、高田

テーマ：「2. 町民同士が連絡を取り合うことができる仕組みの構築」

「3. 町からの情報提供の円滑化・充実化」

「4. 双葉町の歴史・伝統・文化の記録と継承」

「5. 避難先住民との交流促進」

「6. 震災・事故の教訓の記録と伝承」

「7. 教育環境の確保」

【カードに書かれた意見】

《2. 町民同士が連絡を取り合うことができる仕組みの構築》

- 連絡のとりあい方は今も不便な状態が続いている。電話帳は個人情報があるのでアンケートで名簿作成は見合わせる事として整理されている。
- タブレットは、連絡のやりとりというよりも、情報をとる・見ることで活用している人が多い。コミュニケーションツールというより情報入手としての手段で活用している。
- タブレットの活用の仕方をまだよく知らない人へ教える機会をつくることは必要。高齢者向けパソコンスクール渋谷では、3か月やっている。1日では覚えられない。
- 情報を目と目で合わせてとりあうことが大切。町民同士・自治会同士でお互いのメンバーがあって情報を伝え合う。
- このまとめ方でよいと思う。
- タブレットで本人の姿を映して話ができるので、活用する。
- すべてタブレットでできるわけではないということ。ある程度タブレットにたいするみんなのレベルが上がらないと十分な活用にならない。(専門家アドバイス)

《3. 町からの情報提供の円滑化・充実化》

- 町政懇談会について、よく読み取れない。紙の場合、詳細が分からない。説明を役場の人から聞くとわかりやすい。顔と顔を合わすと分かることがある。
- 町民の意見を吸い上げて返事する場所があるとよい。情報提供の場はHPにもいっぱいある。町民の懇談会のようなものが、もっとあると良い。
- 町政懇談会は半年に1回位行い、町民との交流へもっていく。自治会で実施して、自治会に入っていない人が来て、そこに町役場がくるのもよい。
- 相互に状況提供を深化させていけるような仕組みが必要。町政懇談会を定期的に関く。(専門家アドバイス)

- ソーシャルメディアというツールを使って、コアの話をするのではなく、コアな話は対面で行い、情報発信はソーシャルメディアでOK。

《4. 双葉町の歴史・伝統・文化の記録と継承》

- だるま市が長塚地区主催は、あまりよく知られていない。(現在は夢ふたば人)。双葉町としてのダルマ市：1日目は芸能祭(各地区より発表)・2日目は各サークル発表会を目当てに来る人が多い。
- だるま市は300何年かの歴史がある。参加者を増やすには、新たな集団で盛り上げる。
- 各地域グループ(自治会)で盛り上げることが必要。各地域を束ねる強力な実行委員会を作ってはどうか。(各自治会長など)。
- ダルマ市の主催者がどういうか(意向)にもよってくる。
- せんだん太鼓に対し町が支援することが大事(補助制度など)。
- 各自治会に双葉町の伝統芸能すべてを背負わすことは大変。太鼓だけでなく踊り(じゃんがら)などもある。それぞれを継承していくことが必要。
- そこに来れば参加できる(集まる)という場所があるとよい。(宿泊も)
- せんだん太鼓は伝統がある。
- 町民の方が守っていけるものから、継承の場・発表の場(施設)が必要ではないか。(専門家アドバイス)
- 町史は図書館でいつでも見られた。今は、町民がばらばらになったので、昔発行したものを再発行するのもよい。
- 100年史を作成するのもよい。(専門家アドバイス)

《5. 避難先住民との交流促進》

- 事業計画をたてて集まることが大事。
- 「自治会」のための補助であっても用途が違うため、使えない補助がある。
- 支援団体も資金も減っている。支援してくれるところがわからない。
- 中間支援センターを整備する。支援の内容が年月と共に変わってくる。(専門家アドバイス)

《6. 震災・事故の教訓の記録と伝承、7. 教育環境の確保》

- 特に指摘事項なし。

《桶谷先生補足》

- テーマを個別に考えるのではなく、複合してやるべきであると思った。
- タブレットにかかる話がたくさん出たが、結局は、目と目を合わせて話がしたいということ。
- キーワードとしては、自立・協働協力・継続であると思う。

《サポーター補足》

- テーマが次々にかわって頭の切り替えが大変だった。
- 電話帳は「特段の意見が出ず」ではなく、解決できないので、「特段の意見が出ない」という意味であるとの意見があった。
- 情報はタブレットとHPで十分であるというのではなく、フェイストゥフェイスの仕組みづくりが必要。
- ダルマ市は新しい自治会で継続していくのも一つのアイデアではないか。
- 伝統芸能への補助制度もあるとよい。
- 後半部分は承認をいただいた。

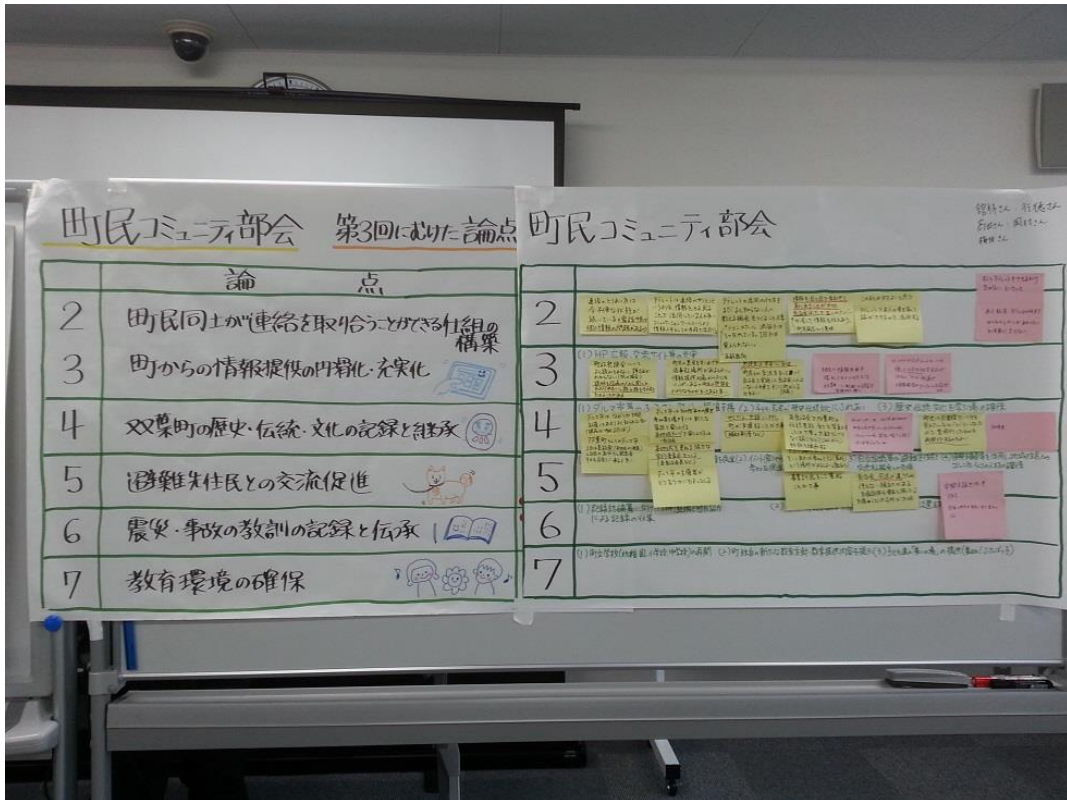
グループワークの様子



発表の様子



ワークショップの成果



◇学識経験者 間野先生からの講評

基本的にいろんな分野にわたり、コミュニティ関連の議論が深まっていいことだった。

しかし、まだまだやらないといけないことが沢山ある。4年半以上たっているが、まだ整理できていないことも沢山ある。例えば自治会の位置づけの問題などである。

走りながら考えるというようにここまでやってきたが、追加すべき課題など、きちんと整理し、方向性を打ち出していないといけない。

政府が29年3月までで避難指示区域を解除するという方針をだした。そして、賠償はそれから一年間だけということが言われている。

また、自主避難への借り上げの家賃負担に関しても県が止めると打ち出している。29年3月にそのようなことが起こるということを見越した方針を打ち出していく必要がある。

コミュニティは大事であり、当分帰ってくるできないということは目に見えている。避難先の生活が5年10年を超えて続くが、その間の4年半、不足ながらも国が支援してきたものがだんだん消えていく可能性がある。

それを継続してもらわないといけない。

コミュニティ活動を改善すべき点はあると思うが、いわゆる自主的にやっていくというのを発展させるとともに、コミュニティ活動が避難生活にいかにか必要かというのを政府に認めさせていかないといけない。

このような活動をやらないと住民のきづなは維持できない、ということも示さないといけない。

2・3年で終わるのではなく、将来にわたって、コミュニティは支援していかないといけないというまとめをやっていただきたい。その点が不十分と思う。

細かいところで少し正確に（発言の趣旨が）理解されていなければ不正確な部分があるので正確にする必要がある。

もう一度精査をして、正確な情報・理解に基づくまとめが必要だが、あわせて2年後にむけた発信という意識が必要。

◇福島県生活拠点課 鴛海主任主査からの講評

資料に、薄磯地区との交流の記載があり、これはNPO法人の「みんぷく」が仕掛け人である。

いわき市薄磯地区の公営住宅住んでいる方は、震災で被災された方で同様の課題を抱えている。

県の予算を活用とあるが、県の事業を認識していただいてうれしく思っている。

◇教育長から

この復興に関する会議は、メンバー変わりながら4年半やってきた。

ここでの議論を楽しんで行っていると感じる。これは大切だと思う。

依然として自治会の問題とか進まない議論もありながら、NPOや復興支援員など新しいアイデアもいくつかだされた。これまでの議論の成果だろうと思う。

町政懇談会の話があった。14か所行っている。双葉町の人には情報交換したい・会いたいという気持ちがひしひしと伝わってきた。

新たな地域での自治会や趣味のサロンなどの集まる場などを求めていく必要がある。

先日、後継者結婚対策協議会有り、20代～40代が集まり、真剣に議論された。このような場をどんどん広げていけば、町の復興の原動力になっていくだろうと思う。

町政懇談会の回数を増やすというよりも、このようなフェイストゥフェイスの会議（ワークショップ）がいいのではないか。

双葉町でも実は、為末大さんなどを呼んでイベントをし、大変インパクトのある事業になった。

事業を充実させていくことが必要である。

このような変化は、このような会議を通じて、町民の人たちがいろんな組織を立ち上げてきたから状況の変化が生じたのだろう。

今後ともよろしくお願ひしたい。

◇武内総括参事から

29年3月の区域の見直しについては、すべて一律に見直しされて、双葉にすぐ戻れという話ではない。

- ・線量の問題
- ・町の復旧・復興がなされているか
- ・町との協議が一番重要

これらが整ってから帰還となる。

第4回双葉町復興町民委員会 町民コミュニケーション部会座席表

資料2

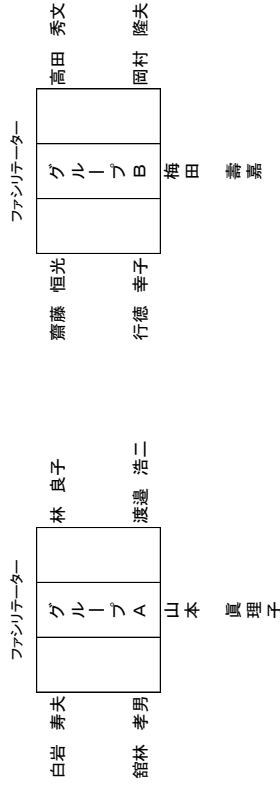
- (敬称略)
- 1 日時 平成27年11月19日(木) 13:00~16:00
 - 2 場所 双葉町役場いわき事務所 2階大会議室

荷物置き場

パネル

ワークショップリーダー

アドバイザー	県立広島大学名誉教授 福島大学つくしほふくしま 未来支援センター特任研究員 間野 博
オブザーバー	福島県生活拠点課 駕海 深 主任主査 福島県避難地域復興課 八巻 正則 主任主査 副町長 半澤 浩司 教育長 半谷 淳 教育総務課長 今泉 祐一 総務課総括参事 武内 裕美 秘書広報課長 志賀 公夫 住民生活課長 松本 信英



飲み物コーナー

事務局	事務局 (復興推進課)
七電(財) 大地 一 域 振 興	平 岩 邦 弘
鈴木 薫	細 澤 孝 紀
米山 治 介	橋 本 靖 治
松本 奈々	網 藏 李 紀

受付

報道関係者 傍聴席